

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0018

平成31年度行政事業レビューシート ( 消費者庁 )							
事業名	リスクコミュニケーション等の推進に必要な経費			担当部局庁	消費者庁		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者安全課 課長 尾崎 真美子		
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品安全基本法 食品安全基本法第21条第1項の規定に基づく基本的事項			関係する計画、通知等	消費者基本計画 消費者基本計画工程表 施策番号1(4)①④⑥⑬		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者の安全、安心の確保のため、特に食品安全に関して消費者が正確な情報に接し、リスクに関する理解を深め、自らの判断により消費行動が行えるようにすることである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品安全に関し、時宜にかなったテーマを選定し、正確な情報を様々な手法を用いて理解が深まるように双方向のリスクコミュニケーションに努める。特に、東京電力福島第一原子力発電所事故以降においては、食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに重点的に取り組むため、消費者と専門家が共に参加する意見交換会の開催や、分かりやすい情報提供のためのツールの作成やその提供等を含めたリスクコミュニケーションに取り組む。						
実施方法							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	34	35	36	35	0
	執行額	39	38	35			
	執行率(%)	115%	109%	97%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	115%	109%	97%			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
消費者政策調査費		32	-				
職員旅費		2	-				
委員等旅費		1	-				
諸謝金		0	-				
その他		0	0				
計		35	0				

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	食品に関して消費者が自らの判断により合理的・自主的な消費行動を行うことができることが目標であり、このためには、消費者が正確なリスクに関する理解を深める必要がある。リスクコミュニケーション事業の中で重点を置いている「食品中の放射性物質」は、リスクに関する理解度を計る代表的な事例と言える。リスクに関する理解が深まることで福島県産食品の購入をためらう人が減少していくものと考えられる。このことからアウトカム指標とする。		食品中の放射性物質に関するリスクの理解度(福島県産食品の購入をためらう人の割合)	成果実績	%	15	12.7	12.5
目標値			%		15.7	15	12.7	-	-
達成度			%		105	118	102	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「放射性物質をテーマとした食品安全に関するインターネット意識調査」(消費者庁が実施しているインターネットによる意識調査)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	リスクコミュニケーションに参加することにより、食品の安全に対する理解度の向上を確認することは、中短期的な指標として有効なため、アウトカム指標とする。	関係府省庁と連携して開催した意見交換会のアンケート結果からみる参加者の理解度(「内容について理解することができましたか」の間に「理解できた」「ほぼできた」と回答した人の割合)	成果実績	%	83.7	88	82.2	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	-
達成度			%	105	110	103	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	リスクコミュニケーション会場アンケート結果								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	食品中の放射性物質に関する意見交換会の開催数 ①消費者庁、関係府省等が主催する意見交換会 ②地方公共団体、消費者団体等と消費者庁が共催 ③地方公共団体、消費者団体等が開催する講演会等への講師派遣	活動実績	回	100	108	136	-	-	
		当初見込み	回	77	69	75	75	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	「食品中の放射性物質に関する意見交換会」のうち、福島県等の被災地以外での開催数	活動実績	回	11	31	47	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	意見交換会の開催数(食品中の放射性物質に関するものを除く。)	活動実績	回	9	27	35	-	-	
		当初見込み	回	8	4	4	4	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	冊子「食品と放射能ミニQ&A」配布率(=配布数/印刷数)	活動実績	%	100	100	100	-	-	
		当初見込み	%	100	100	100	100	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	冊子「健康食品Q&A」配布率(=配布数/印刷数)	活動実績	%	-	62.9	95.3	-	-	
		当初見込み	%	-	100	100	100	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	食品中の放射性物質に関する意見交換会等について、当該事業においては支出される請負業務費以外の謝金、旅費、借料等は規定にのっとった支払や実費支給のため、コスト算出にじまず、単位当たりコストを示すことはできない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	意見交換会に関し、事前調査、意識調査、分析等を含め開催に要した費用/請負業務費にて実施した意見交換会開催数	単位当たりコスト	円	2,663,174	2,457,490	3,374,571	3,187,500		
		計算式	円/回	31,958,085/12	27,032,400/11	23,622,000/7	25,500,000/8		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進											
	施策	消費者の安全確保のための施策の推進											
	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
										-	-	年度	年度
		関係府省庁連携による意見交換会の開催回数			実績値	回	14	11	7	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
		定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度		
										-	-	年度	年度
	食品安全に関する総合情報サイトのアクセス数			実績値	件	-	29,077	31,796	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
消費者が正確な情報に接し、リスクに関する理解を深め、自らの判断により消費行動が行えるよう、関係者が一堂に会し双方向の意見交換会等を実施したり、消費者に正確な情報を分かりやすく発信することで、消費者の安全確保のための施策の推進に寄与する。													
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
							-	-	-	-	-	年度	
		成果実績			-	-	-	-	-	-	-		
		目標値			-	-	-	-	-	-	-		
	達成度			%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
							-	-	-	-	-	年度	
		成果実績			-	-	-	-	-	-	-		
		目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-	-				

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者が食品安全に関する情報を正確に理解し、主体的な消費行動をとることができるように実施する事業であり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国において全国統一的な基準において、意見交換、情報提供すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者が食品安全に関する情報を正確に理解し、主体的な消費行動をとることができるように実施する事業は必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負事業について、一般競争入札を行うなどしており、妥当である。また、随意契約となる場合であっても、三者の相見積りをとるなどの手続を行い、競争性の確保に努めた。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が実施する事業を民間に委託して行っているため負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数数の見積りを取り、単位当たりコスト等の妥当性を判断している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	運営委託事業実施に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に記載する意識調査において、「放射性物質を意識し、福島県産食品の購入をためらう」人の割合は12.5%であり、調査開始以来最も低い値となっている。その一方でその値は下げ止まる傾向にあることや、安全性に差がないにもかかわらず、他の被災県産と比べ福島県産をためらう人の割合は依然として高いことなどから、引き続き平易かつ正確な情報提供を行う必要がある。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	職員旅費、委員等旅費について、効率性や経費削減の観点から、真に必要な業務に限定して執行している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	意見交換会等の全体の開催数は、当初見込みを上回る実績となった。また、意見交換以外にもウェブサイトやメール・SNSを通じ、最新の情報提供等を行った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「食品と放射能Q&A」や「食品と放射能Q&Aミニ」、「健康食品Q&A」等を意見交換会の参加者に配布しているほか、希望者にも随時配布している。加えて、増加傾向にある訪日外国人や在留外国人を対象に「食品と放射能Q&Aミニ」を英語、中国語及び韓国語に翻訳し配布した。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>食品安全基本法第21条第1項に規定する基本的事項にあるとおり、リスクコミュニケーションに係る関係省庁の事務の調整は消費者庁が担っている。</p> <p>なお、消費者庁が行うリスクコミュニケーションは、消費者が正確な情報を得て、理解を深め、自らの判断で行動することを目的としているものである。食品安全委員会及び厚生労働省が行うリスクコミュニケーションは、リスク管理、リスク評価、リスク管理措置について国民の意見を反映させ、それぞれ公平性、透明性の確保を図る目的で行うものである。</p>	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣府	0105		リスクコミュニケーション事業
	厚生労働省	0340		食品安全に関するリスクコミュニケーション経費
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	<p>○食品安全に関するリスクコミュニケーション事業は、消費者が正確な情報に接し、理解を深め、消費行動にいかすことができるように啓発を行う重要なものであり、事業の目的に沿った適切な活動・成果であると認められる。また、リスクコミュニケーション等に係る運營業務の外注については、作業が適切に実施されるよう評価・監督を行い、適切な活動となっていることを確認している。</p> <p>○定量的な成果指標として、個々のリスクコミュニケーションによって、どの程度目標が達成できたかについてより直接的な指標(リスクコミュニケーション会場でのアンケート分析)を採用した。</p> <p>○活動実績として、「食品中の放射性物質に関する意見交換会」の福島県等の被災地以外での開催数を設定した。</p> <p>○「食品に関するリスクコミュニケーション研究会」報告書に示された方向性に基づき、福島県等の被災地を中心とした取組から消費地に重心を移すこととしたことから、被災地以外の活動実績について活動指標を設定した。</p>		
	改善の方向性	適時適切なリスクコミュニケーションが実施できるよう、実施内容を検討するとともに、目標達成の指標について検討を続ける。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

- 食品と放射性物質に関するリスクコミュニケーション等について（開催実績等）  
[https://www.caa.go.jp/disaster/earthquake/understanding\\_food\\_and\\_radiation/r\\_commu/#ris-top](https://www.caa.go.jp/disaster/earthquake/understanding_food_and_radiation/r_commu/#ris-top)
- 食品と放射能に関する消費者理解増進の取組  
[https://www.caa.go.jp/disaster/earthquake/understanding\\_food\\_and\\_radiation/](https://www.caa.go.jp/disaster/earthquake/understanding_food_and_radiation/)
- 食品安全に関する取組  
[https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer\\_safety/food\\_safety/index.html#risk\\_communication](https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/food_safety/index.html#risk_communication)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	0037	平成24年度	0012	平成25年度	0014、新24-0002
平成26年度	0014	平成27年度	0016	平成28年度	0017	平成29年度	0017
平成30年度	消費者庁 ( 0017 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁  
34.6百万円

・食品安全に関し、時宜にかなったテーマを選定し、正確な情報を様々な手法を用いて提供し、理解が深まるように双方方向のリスクコミュニケーションに努める。  
・特に、食品中の放射性物質に関しては、意見交換会や地域において正確な情報提供ができる者(リスクコミュニケーター)の各種支援事業等を含めたリスクコミュニケーションに努める。

【一般競争入札(総合)】

A (株)朝日広告社  
19.4百万円

親子参加型イベントにおける食品安全等に関するリスクコミュニケーション業務

【一般競争入札(総合)】

B (株)島津アドコム  
6百万円

全国において開催する食品安全に関するリスクコミュニケーション意見交換会の開催に関する業務

【一般競争入札(総合)】

C 日本エヌ・ユー・エス(株)2.1百万円

放射性物質をテーマとした食品安全に関する意識調査等の実施に用いる調査の設計

【一般競争入札(価格)】

D (株)サーベイリサーチセンター  
1.6百万円

徳島県内におけるリスクコミュニケーター養成に係る調査事業の運営業務

【随意契約(少額)】

E (株)太陽美術  
0.1百万円

食品中の放射性物質についての啓発展示用ポスターパネルの作成

【随意契約(少額)】

F (株)ネオマーケティング  
0.8百万円

平成30年度放射性物質をテーマとした食品安全に関するインターネット意識調査

【随意契約(少額)】

G (株)太陽美術  
0.5百万円

「食品と放射能Q&Aミニ」(第4版)の英語版・中国語版・韓国語版の印刷、発行

【随意契約(少額)】

H 西桜印刷(株)  
1百万円

食品安全に関する理解増進のための学習コンテンツ作成業務

【随意契約(少額)】

I (株)ネオマーケティング  
0.5百万円

風評被害に関する消費者意識の実態調査—追跡調査(第12回)—

【職員旅費】

J 職員旅費、委員等旅費  
2.4百万円

食品安全に関するリスクコミュニケーションに係る職員旅費、委員等旅費

【会議等謝金】

K 会議出席謝金、講師謝金  
0.1百万円

リスクコミュニケーションにおける講師謝金等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)朝日広告社			B.(株)島津アドコム		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	親子参加型イベントにおける食品安全等に関するリスクコミュニケーション業務	19.4	雑役務費	全国において開催する食品安全に関するリスクコミュニケーション意見交換会の開催に関する業務	6
	計		19.4	計		6
	C.日本エヌ・ユー・エス(株)			D.(株)サーベイリサーチセンター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	放射性物質をテーマとした食品安全に関する意識調査等の実施に用いる調査の設計	2.1	雑役務費	徳島県内におけるリスクコミュニケーター養成に係る調査事業の運営業務	1.6
	計		2.1	計		1.6
	E.(株)太陽美術			F.(株)ネオマーケティング		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	食品中の放射性物質についての啓発展示用ポスターパネルの作成	0.1	雑役務費	平成30年度放射性物質をテーマとした食品安全に関するインターネット意識調査	0.8	
計		0.1	計		0.8	
G.(株)太陽美術			H.西桜印刷(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	「食品と放射能Q&Aミニ」(第4版)の英語版・中国語版・韓国語版の印刷、発行	0.5	雑役務費	食品安全に関する理解増進のための学習コンテンツ作成業務	1	
計		0.5	計		1	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)朝日広告社	2010001035026	親子参加型イベントにおける食品安全等に関するリスクコミュニケーション業務	19.4	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)島津アドコム	3130001021062	全国において開催する食品安全に関するリスクコミュニケーション意見交換会の開催に関する業務	6	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	8011101057185	放射性物質をテーマとした食品安全に関する意識調査等の実施に用いる調査の設計	2.1	一般競争契約 (総合評価)	3	61%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	徳島県内におけるリスクコミュニケーター養成に係る調査事業の運営業務	1.6	一般競争契約 (最低価格)	2	28%	-





費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.(株)ネオマーケティング			J.職員旅費、委員等旅費		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	風評被害に関する消費者意識の実態調査 —追跡調査(第12回)—	0.5	消費者安全の 啓発旅費	職員A	0.8
	計		0.5	計		0.8
	K.会議出席謝金、講師謝金			L.-		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消費者安全の 啓発旅費	講師A	0-	-	-	-
	計		0	計		0

## 別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ネオマーケティング	4011001046358	風評被害に関する消費者意識の実態調査—追跡調査(第12回)—	0.5	随意契約 (少額)	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	職員旅費	0.1		-	--	
2	職員B	-	職員旅費	0.1		-	--	
3	職員B	-	職員旅費	0.1		-	--	
4	職員B	-	職員旅費	0.1		-	--	
5	職員C	-	職員旅費	0.1		-	--	
6	職員B	-	職員旅費	0.1		-	--	
7	職員B	-	職員旅費	0.1		-	--	
8	職員B	-	職員旅費	0.1		-	--	
9	職員B	-	職員旅費	0.1		-	--	
10	職員B	-	職員旅費	0.1		-	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	講師A	-	講師謝金	0		-	--	
2	女子栄養大学出版部	5013305000411	会議出席謝金	0		-	--	
3	講師B	-	講師謝金	0		-	--	
4	講師C	-	講師謝金	0		-	--	
5	麴町税務署	-	講師謝金	0		-	--	